

令和5年度 障害福祉サービス事業者等 集団指導講習会 (共通編) ③

横須賀市民生局福祉こども部指導監査課

説明する項目

- 1 虐待の防止について
- 2 身体拘束等の適正化について
- 3 サービス管理責任者等のみなし配置について**
- 4 その他**
 - ①「利用者数の前年度の平均値」の算定について**
 - ②常勤・非常勤・専従・兼務の考え方**
 - ③非常災害計画・安全計画の策定について【新規事項】**

3 サービス管理責任者等の みなし配置について

3 サービス管理責任者等のみなし配置について

サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者（以下「サビ児管」という。）研修の新研修体系における基礎研修修了者のみなし配置に関する経過措置は令和4年3月31日をもって終了しました。

令和4年4月1日以降に基礎研修修了者となる方については、みなし配置の対象にはなりません。

3 サービス管理責任者等のみなし配置について

- 令和4年3月31日までにサービス管理責任者等補足研修と基礎研修を修了した方

⇒みなし配置の対象

- 令和4年4月1日以降にサービス管理責任者等補足研修と基礎研修を修了する方

⇒みなし配置の**対象外**

3 サービス管理責任者等のみなし配置について

サビ児管のみなし配置が認められる期間は、基礎研修修了者となつてから3年間のみです。（みなし配置されてから3年間ではありません。）

基礎研修修了者となつてから3年の間に、2年間の実務経験を積んで、実践研修を受講し修了してください。

基礎研修修了者となつてから3年経過してもなお実践研修を修了していない場合、それ以降のみなし配置は認められません。

4 その他

- ①「利用者数の前年度の平均値」の算定について
- ②常勤・非常勤・専従・兼務の考え方
- ③非常災害計画・安全計画の策定について

4 その他

①「利用者数の前年度の平均値」の算定について

<前提>

障害福祉サービスの提供に必要な従業員の員数を算定する場合等に必要な「利用者数の前年度の平均値」の計算方法は、**原則**次のとおりです。

利用者数の前年度の平均値

= 前年度（4月1日～3月31日）の利用者延べ数 ÷ 開所日数

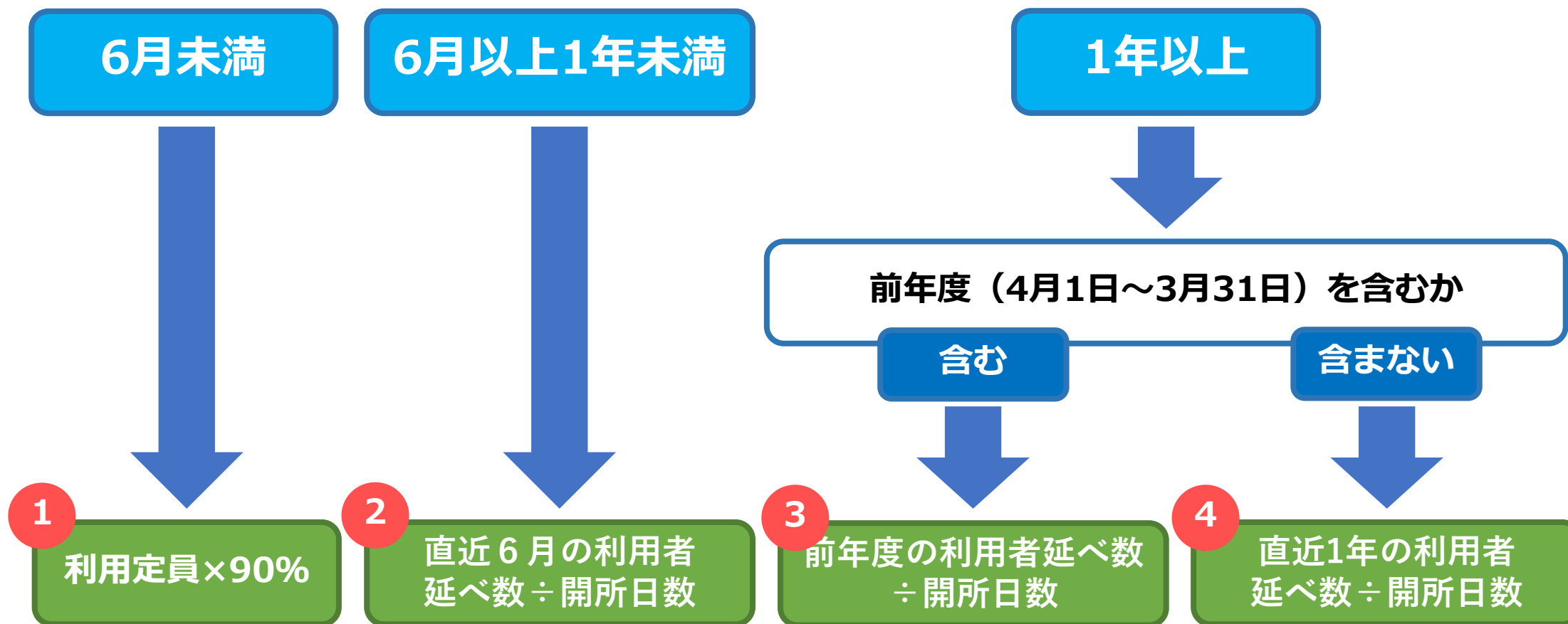
※計算にあたっては、小数点第2位以下を切り上げ

⇒(1)運営開始してからの実績が何月あるか (2)利用定員の増減があるかによって、計算方法が変わります。

4 その他

① 「利用者数の前年度の平均値」の算定について

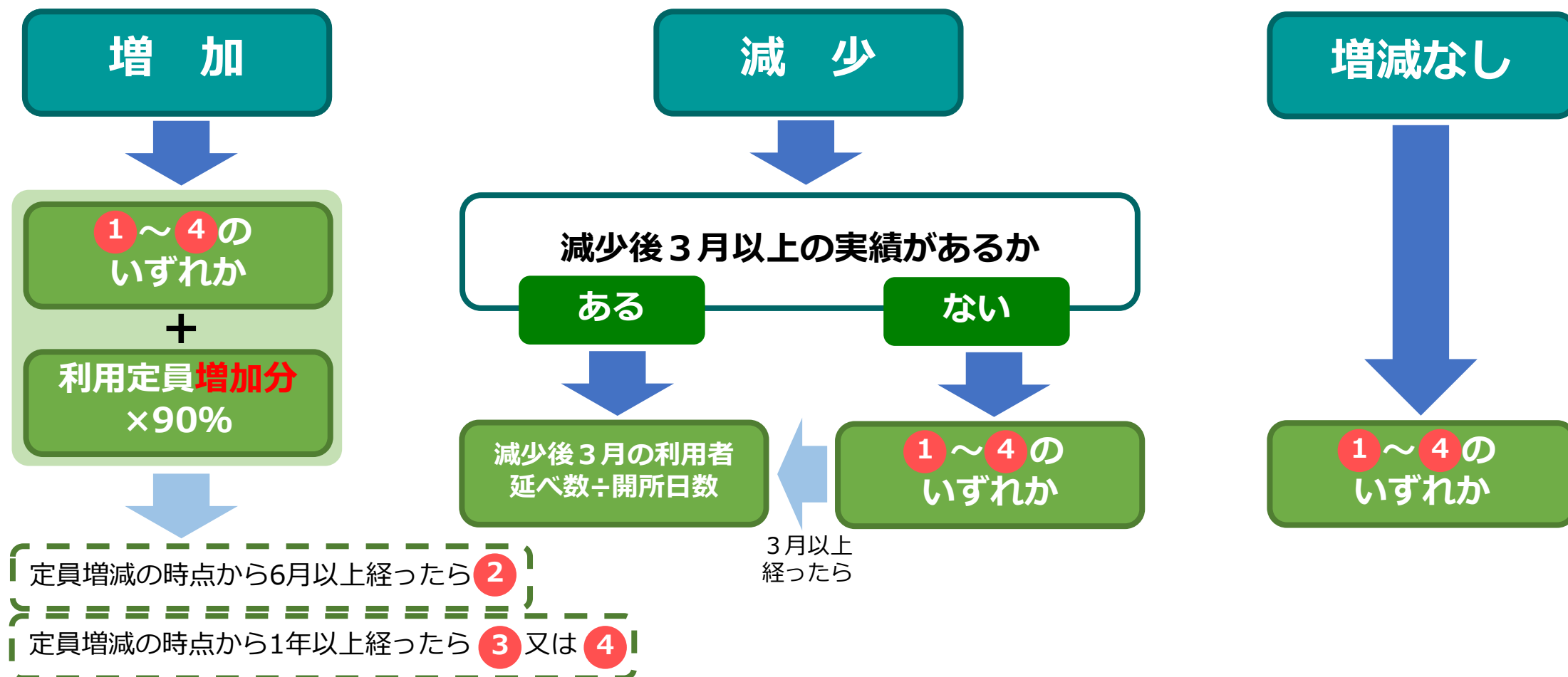
(1) 運営開始してからの実績が何月あるか



4 その他

① 「利用者数の前年度の平均値」の算定について

(2) 利用定員の増減があるか



4 その他

②常勤・非常勤・専従・兼務の考え方

常勤	非常勤
当該事業所における勤務時間が、「当該事業所において定められている常勤の従業員が勤務すべき時間数」に達していること	当該事業所における勤務時間が、「当該事業所において定められている常勤の従業員が勤務すべき時間数」に達していないこと
(例) 常勤の従業員が勤務すべき時間数が 160時間/月 の事業所	
月の勤務時間が <u>160時間</u> の従業員	月の勤務時間が <u>100時間</u> の従業員
常勤	非常勤

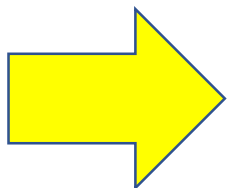
4 その他

②常勤・非常勤・専従・兼務の考え方

事業者と従業者との間の雇用契約に基づく雇用形態とは異なることに注意してください

(例)

常勤の従業者が勤務すべき時間数が 160時間/月 の事業所において
正社員として雇用している従業者が月に80時間勤務している場合



「非常勤」 として取り扱う

4 その他

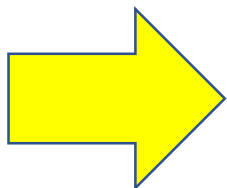
②常勤・非常勤・専従・兼務の考え方

異なる事業所において業務を兼任する場合は、常勤ではなく非常勤として取り扱います

(例)

生活介護事業所の生活支援員が併設の就労継続支援 B 型事業所で生活支援員としてそれぞれ80時間業務に従事する場合

※いずれの事業所も常勤の従業者が勤務すべき時間数が 160時間/月 の場合



それぞれの事業所において「非常勤」として取り扱う

4 その他

②常勤・非常勤・専従・兼務の考え方

専従	兼務
当該事業所に勤務する時間帯において、その職種以外の職務に従事しないこと	当該事業所に勤務する時間帯において、その職種以外の職務に <u>同時並行的に</u> 従事すること
勤務時間を完全に分けて同一の事業所で複数の職種の業務に従事	それぞれの職種で「専従」として取り扱う
勤務時間を完全に分けて複数の事業所に勤務	

4 その他

②常勤・非常勤・専従・兼務の考え方

【勤務形態判断フロー図】

勤務時間が当該事業所における常勤の勤務時間に達しているか

達している

常勤

達していない

非常勤

勤務している時間帯に当該事業所の他の業務に従事しているか

していない

常勤・専従

している

常勤・兼務

していない

非常勤・専従

している

非常勤・兼務

4 その他

③非常災害計画・安全計画の策定について

非常災害計画の策定について

以下に記載する障害福祉サービス事業においては、国が定める法律に基づき、「非常災害計画 c」を策定する必要があります。

非常災害計画の策定が必要な事業

・療養介護・生活介護・短期入所・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援 A 型及び B 型・共同生活援助・児童発達支援・医療型児童発達支援・放課後等デイサービス・障害者支援施設・障害児入所施設（福祉型及び医療型）

4 その他

③非常災害計画・安全計画の策定について

安全計画の策定について

令和3年7月に、保育所の送迎バスに置き去りにされたこどもが亡くなるという事案が生じたことを受け、令和4年通常国会において「児童福祉法等の一部を改正する法律案」が提出され、児童福祉施設等の運営に関する基準について、国が定める基準に従い、条例で定める事項として、「児童の安全の確保」を追加する案が全会一致で可決・公布されました。

この法改正を受け「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和4年厚生労働省令第159号）」が公布され、児童福祉施設等については、令和5年4月1日より安全に関する事項についての計画（以下「安全計画」という。）を各施設において策定することが義務付けられ、「安全計画の策定等」が新たに追加されることとなりました。

このため、障害児通所支援事業においては、「安全計画」を策定する必要があります。

※安全計画 ⇒ 施設設備等の安全点検や、施設での活動、取組等における職員や児童に対する安全確保のための指導、職員への各種訓練や研修等の年間スケジュールを指す。

なお、安全計画は各年度ごとに、当該年度の開始前に策定するようにしてください。

令和6年度から、立ち入り調査時に「安全計画」の確認を行うこととなる予定です。